

整理番号	県名	団体名	分野名	該当地域	地域課題の内容
1	鳥取県	鳥取市	高齢化対策・子育て	鳥取市全域	<p>■CATV網を活用した市民サービスの充実</p> <p>鳥取市では中山間地域等の不採算エリアを公設民営で整備するなど、全市域においてFTTHによる超高速ブロードバンド環境が整備済みであり、世帯カバー率100%、加入率70%、加入世帯数は約55,000世帯となっている。</p> <p>現在、TV・ラジオ再送信、地域密着型（自主放送・データ放送）及びインターネットサービスとデータ放送で町内単位の電子掲示板サービスが提供されているが、これらのインフラを活用した地域DXの推進が望まれている。</p> <p>ついては、CATV網で</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の見守り（家庭内のセンサー） ・TV画面からお買い物（高齢者、店舗が近隣に無い者への対応） ・防犯カメラ（公共施設、公園、児童生徒の通学路等）、センサー設置による安心安全なまちづくり <p><※防犯、交通安全、高齢者の徘徊や子どもの捜索、不法投棄の監視、センサーを活用したデータ収集>などでの活用を想定している。</p>
			地域通貨	鳥取市全域	<p>■官民連携による地域経済活性化にむけた地域通貨の導入検討</p> <p>デジタル地域通貨・ポイントの活用等により、地域内の経済循環等を促進し、地域を活性化したい。</p> <p>マイナンバーカードの活用や新たなカード発行による方式では、新たな媒体及びハードウェア整備が必要となるなど、普及への難易度を考慮すると、個人の所有率が高く、新たな設備投資も不要なスマホから、スマホアプリを活用した方法が現時点では最良と考えるが、より普及しやすい方法について、多面から検討したい。</p>
3	島根県	浜田市	地域通貨	浜田市全域	<p>■地域経済活性化に向けた地域通貨の導入</p> <p>浜田市では平成28年度から、地域内の経済循環をつくり、経済を活性化させることにより市民の暮らしを向上させる運動として「BUY浜田運動」を展開している。地産地消運動の一環として、域外へ出ていくお金を抑えることで地域経済の活性化を目指している。</p> <p>しかしながら、幟旗やポップなどの掲示により取扱店舗での機運醸成を図っているものの、市民全体に波及するほどの認知度には至っていない。昨年度、BUY浜田テーマソングダンスの市民参加型映像を作成し、今年度は市内小売店舗にモニターを設置し、映像を見ていただくことで、特に30～40歳代の子育て世代の認知度が上がっている。</p> <p>地域経済の活性化に繋げるため、「お金の地産地消」のためのデジタル化を進めていきたいが、高齢化率の高い地域であることなどの理由により、地域のデジタル化が進んでいない現状がある。</p> <p>デジタル地域通貨・ポイントの活用等により、地域内の経済循環等を促進し、地域を活性化したい。事業は市が主体ではなく、商工団体や金融機関が主体となる事業体制を構築したい。</p> <p>持続可能な「協働のまちづくり」に繋がる仕組みづくりとなることを目指す。</p>
4	島根県	美郷町	カーボンニュートラル	美郷町全域	<p>■ソーラーシェアリングの導入</p> <p>町内でのカーボンネカティブの更なる促進に向け、脱炭素関連の様々な補助金を交付している。その中で町内・町外問わず事業者向けにソーラーシェアリングの設置補助を実施しているが、現状問い合わせ等はあるが実施に至っていない。</p> <p>○ソーラーシェア導入における具体的課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美郷町は山間地に位置しており、ソーラーシェアリングを行うための面積の広い平坦な農地が少ない。 ・ソーラーシェアリングを行うためには、少ない日照量で育つ農作物を育てるか、日照量を補う必要がある。町内の地理的条件にマッチングしたソーラーシェアリングに適した農作物にはどのようなものがあるか、また、町内の農業に適したソーラーシェアリングシステムはどのようなものがあるかがわからない。 ・発電した電力を農機具等による農業のために使うなど、発電した電力の自家発自家消費による農家の費用負担軽減や化石燃料を使わない農業に繋がりたいが、電動機具や電気利用をするシステムの情報が無い。 ・現状は、上記について、役場関係者に紹介いただいた事業者とのやり取りや個別の問い合わせにより情報を得ている状況。 <p>○提案いただくことによる期待結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日照量が少なく、平坦な土地が少ない美郷町の状況でも活用できるソーラーシェアリングシステムをご提案いただきたい。 ・ソーラーシェアリングによって得た電力を使用した、農作業効率を向上させるシステムや自動運転を行う電動農機具・化石燃料を必要としない大型農機等を提案いただき、それを参入検討事業者や周辺農家に紹介することにより、町内でソーラーシェアリングシステムの参入の後押しをしたい（または、それらのハード・ソフトを開発している企業を把握する手段を構築したい）。 <p>以上のように、町内のソーラーシェアリングを普及させるべく、これに関係するソーラーシェアリングシステム等をご提案いただきたい。</p>
			周知広報	美郷町全域	<p>■PR方法およびその効果測定</p> <p>○課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町において、移住促進や上記のソーラーシェアリング等の町外向けの施策を実施しているが、外部への発信は報道発表や公式LINE程度であり、美郷町自体の存在を認識していない人に情報が届いていない状況。 ・上記より、まずは広く町の存在の認識してもらい、施策に興味のある方へ情報が届くようにしたいが、町の規模から大きな費用や要員の負担は難しい。 ・公式HPのアクセス数や各種SNSの登録者数は把握しているが、それが町の情報発信内容の認知にどの程度効果があるのかわからない状況。 ・公式HPへのアクセスの情報収集や分析のノウハウもない状況。 <p>○提案いただくことによる期待結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記課題のいずれかを解決するためのツール、システムを利用することにより、効率的な町外への周知手法を確立したい。
5					

整理番号	県名	団体名	分野名	該当地域	地域課題の内容
6	岡山県	浅口市	【課題共通の背景】 当市は岡山県倉敷市、広島県福山市などの都市圏に近接している地理的環境もあり、社会人口が増加傾向にある一方で、人口減少・高齢化が加速的に進み、人口減少社会を見据えた市政運営を行う必要性に迫られており、デジタル技術を活用した効率化を目指すことが最優先の課題と認識している。 当市における具体的な地域課題は多岐に渡るものの、恵まれた地理条件と社会情勢の変化にも的確に対応し持続可能な自治体運営を行うため、市の規模や地の利を活かした情報通信ネットワーク（以下、NW）の構築・活用やデジタル技術による対処など、仕組みを検討したい。 ・市の総面積 66.46km ² ・市内には、地元CATVが光ファイバーを敷設		
			スマートシティ	浅口市全域	<p>■情報通信ネットワークの構築と活用</p> <p>当市の市域はコンパクトで、居住区域は幹線道路沿いに位置しており、NWでカバーする必要があるエリアは一定の区域に集約されている。災害対応においては、河川やため池、下水道などの水位の異常を職員等が目視により行っているが、市全域を対象にLPWAをはじめとしたNWを構築し、個体の識別や位置情報、計測値や信号データを市が収集し水位等の挙動を把握することで、正確な現場の状況を確認できるとともに現場確認時の職員等の二次災害の防止に取り組みたい。</p> <p>なお、個別分野の課題への機能拡張（新たな個別課題対応が発生した際を想定）が確保できるとともに、ランニングコストやメンテナンス、機能拡張など事業の持続可能性を有することが条件となる。（構築当初の利用は行政のみを想定。）</p> <p>※今後、機能拡張を想定するNWの活用例 ・有害鳥獣捕獲機へのセンサー等の設置 設置場所へのアクセスが容易でない地域への設置もあるため、遠隔で捕獲情報を確認できることで、当該業務の効率化を図りたい。</p> <p>・高齢者世帯の遠隔地見守りサービスの提供 高齢者世帯の居室の扉など生活導線にセンサーを設置し、稼働頻度の分析による見守りと孤独・孤立への対策を図りたい。</p>
			スマートシティ	浅口市全域	<p>■地域住民による市道や水路の維持管理負担の軽減</p> <p>道路や水路の維持管理においては、地域住民との協働により草刈りや清掃作業などの景観維持が行われている。当市においても高齢化が進み、地域コミュニティが疲弊し、地域活動も縮小を余儀なくされており、作業人1人あたりの負担が重くなっている。 今後も地域への負担増加が懸念されることから、ICTやIoTをはじめデジタル技術の活用によって地域の負担軽減を図りたい。</p>
			農林水産業	浅口市全域	<p>■スマート漁業の推進</p> <p>当市は県内有数の牡蠣、ガザミ（ワタリガニ）の産地であるが、温暖化をはじめとする気象状況の変化やチヌ（クロダイ）やエイなど害魚による食害の影響等によって、近年、育成の遅れや不漁が見受けられる。また、全体的な漁獲量の減少や後継者不足など、漁業者は厳しい経営を強いられている。 ICTやIoTをはじめデジタル技術等を活用し、海水温や海中プランクトン、海流の変化など海の情報を常時データとして把握することで、効果的かつ、効率的な養殖方法や漁場の育成と食害の防止などスマート漁業につなげることで、漁業者の収入安定と後継者不足の解消を図りたい。</p>
			農林水産業	浅口市全域	<p>■高付加価値農産物の生産</p> <p>浅口農業振興地域整備計画に位置づける「付加価値の高い園芸等農産物の生産」など、環境センシングや人感センサーの設置により、農業者のデータ駆動型経営を後押しする。 特に、兼業農家として一定程度の収入が可能となる環境整備を行うことにより、荒廃農地の解消や農業に携わる生産年齢人口の転出抑制と市外からの転入を促し、産業界への支援に留まらず、地域活性化を推進したい。</p>
7					
8					
9					

整理番号	県名	団体名	分野名	該当地域	地域課題の内容
10	広島県	広島県	スマートシティ	広島県内の中山間地域を有する市町	<p>■住民自治活動の支援</p> <p>町内会やまちづくり協議会などの住民自治組織は、集落の互助機能の喪失や弱体化を補完しており、地域社会を維持する上で重要な役割を担っている。しかし、近年では、少子高齢化に伴い、担い手（役員）が不足している中で、自主防災や高齢者の見守りなど、市町から求められる役割等も大きくなっており、活動の負担も大きく、ボランティアでの対応は限界に近付いている。</p> <p>そこで、住民自治活動のうち、書類作成、情報共有や地域行事への出欠確認、災害時の情報交換や見守り等の機能を持った情報共有サービス等、高齢者でも利用できるデジタル技術の活用により、役員の負担を軽減し、担い手の確保に貢献するソリューションについて提案いただきたい。また、こうした課題は潜在化しているため、どのようにソリューションを普及展開させるかも含めて提案いただきたい。</p>
			鳥獣害対策	広島県全域	<p>■ロードキル防止装置の開発・普及</p> <p>走行中の自動車や列車に野生動物（シカ、イノシシ、タヌキ）が衝突し、車体が損傷したり、列車の運行に遅れが生じたりする事例が多発している。高速道路だけでも、全国で年間5万件近いロードキルが発生しているという報道されている。そこで、野生動物が車両や車道、線路を避けるような方法を検討したい。国は鳥獣被害防止対策を行っているが、その目的は農業被害の低減やジビエ利用拡大であり、交通機関への影響についての言及はない。</p> <p>自動車については、走行風を受けて音を発する笛や電子機器などが市販されているが、電子機器は高価であり、広く普及するには至っていない。鉄道については、一部の鉄道会社に音や忌避剤を使った取組がされているが、動物の衝突によるタイヤの乱れは続発している状況にある。</p> <p>全ての道路・線路を柵で囲うことは現実的ではないため、動物の側が道路・線路を避けるような方が必要である。</p> <p>本提案では、海外製品も含めた既存の機器の評価と、必要に応じたそれらの改良や新規開発を想定している。動物が機器に慣れることにより機器の効果が低下することも考えられるため、効果が持続するような使用方法も求められる。具体的には、車両に動物検知センサーを搭載し、検知したときだけ動作するなど考えられる。既存製品に十分な効果が証明された場合、道路管理者や鉄道会社、車の所有者などへ導入が進むよう、国や自治体などの支援が必要になると考えられる。</p> <p>開発方法については、鉄道会社と開発企業、あるいは県と開発企業の共同研究（共同出資）による製品化という姿が考えられる。その際、損害保険会社の参画も想定する。将来、製品を搭載した車両の自動車保険の掛け金を安く設定することにより、普及を後押しできるほか、動物との接触事故が減れば保険金の支払いが減るといったメリットがある。</p> <p>国や県が資金を提供し、公募により共同事業体（研究機関や企業から成るグループ）を募り、製品化を支援するのであれば、企業側としても開発費の負担が減り、開発がスムーズに進むと考える。</p>
12	山口県	下関市	商店街振興	下関市全域	<p>■ICTの活用促進による地域ビジネス・商店街振興</p> <p>長府地区において、デジタルスタンプラリーを実施したが、スタンプラリーの参加者は紙媒体によるスタンプラリーに参加していた中高年の女性を中心で、スマートフォンの操作に不慣れな人が多く、アプリ（しもまちアプリ）のダウンロードや二次元バーコードの読み取り等の基本的なスマートフォンの操作方法を理解していない、理解に難を伴うなどにより、デジタルスタンプラリーの参加自体を取りやめてしまうなど、事業成果を十分に得るに至らなかった。</p> <p>地域課題である地域ビジネス・商店街振興のため、商店街事務局としてもデジタル技術の活用を検討したいが、メインユーザーである中高年の方々を考慮すると、紙媒体からの移行に踏み切ることができず、結果として、商店街での活用が進んでいない状況にある。</p> <p>そのため、スマホ操作が不慣れな中高年でも活用しやすいデジタル技術の導入が必要と考えており、売り出しやイベント情報など、紙媒体からスムーズに移行できる仕組みを構築したい。</p>
					<p>■介護施設等の入所調整</p> <p>周防大島町には、高齢者の住居・介護サービス・医療等を提供する入所・入院施設として、特別養護老人ホーム4施設、介護保険施設1施設、介護医療院1施設、養護老人ホーム1施設、軽費老人ホーム1施設、有料老人ホーム6施設、サービス付き高齢者向け住宅2施設、生活支援ハウス2施設、入院可能な病院が4施設（うち町立病院2施設）ある。</p> <p>特別養護老人ホームは、ほぼ定員を満たしており、入所希望者は待機を余儀なくされている。そのため、複数の施設に入所申し込みをしている者もある。介護保険施設は本来一時的な入所施設（入所期間3か月）であるが、現状では入所が長期化しているケースがある。特別養護老人ホームや介護保険施設から入院となる者や入院から特別養護老人ホームや介護保険施設、介護医療院へ入所となる者もいる。もちろん、在宅からそれぞれの施設へ入所、入院となる者もいる。特別養護老人ホームへ入所中の者が入院した場合、退院後の居場所を確保するため施設側は3か月間、ベッドを空けておくなくてはならず、その間の介護サービス費は入ってこないため、経営を圧迫する状況となっている。入院した入所者の医療情報（3か月以内の退院が可能か）が早期に確認できれば、すぐに次の入所者を調整することができ、経営圧迫を軽減することができると思われるが、情報共有・連絡調整が取れていない。また、介護保険施設においては、入所が3か月を超え、他施設への入所が可能でも、介護認定の結果や家庭的・経済的理由などで適切な入所先がなかなか見つからず、介護保険施設への入所が長期化しているケースなどがある。</p> <p>上記のように様々な事情がある中で、施設への入所調整は各施設が個別に行っているのが現状であり、入所待機者が既に別の施設へ入所していたり病院へ入院していたりといった生活状況の変化や、介護状態や病状といった身体的状況の変化を再確認するのに多くの手間と時間がかかり、大きな負担となっている。入所調整に時間がかかれば、その分、施設のみならず、入所希望者にも不利益を与えてしまうことになる。</p> <p>介護保険者である本町としては、高齢者の自己決定を尊重し、速やかに必要なサービスを受けられ、希望する所で安心して生活できる環境・しくみを構築する必要があると考えている。町役場介護保険課、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、各介護施設等、医療機関など、医療・介護に携わる関係機関が連携し、適時適切な情報共有・連絡調整が可能となるような、ICTやAIの技術を活用したシステムの開発・導入によって、これらの課題が解決できるのではないかと考えている。</p>
13	山口県	周防大島町	高齢化対策	周防大島町全域	<p>■介護施設等の入所調整</p> <p>周防大島町には、高齢者の住居・介護サービス・医療等を提供する入所・入院施設として、特別養護老人ホーム4施設、介護保険施設1施設、介護医療院1施設、養護老人ホーム1施設、軽費老人ホーム1施設、有料老人ホーム6施設、サービス付き高齢者向け住宅2施設、生活支援ハウス2施設、入院可能な病院が4施設（うち町立病院2施設）ある。</p> <p>特別養護老人ホームは、ほぼ定員を満たしており、入所希望者は待機を余儀なくされている。そのため、複数の施設に入所申し込みをしている者もある。介護保険施設は本来一時的な入所施設（入所期間3か月）であるが、現状では入所が長期化しているケースがある。特別養護老人ホームや介護保険施設から入院となる者や入院から特別養護老人ホームや介護保険施設、介護医療院へ入所となる者もいる。もちろん、在宅からそれぞれの施設へ入所、入院となる者もいる。特別養護老人ホームへ入所中の者が入院した場合、退院後の居場所を確保するため施設側は3か月間、ベッドを空けておくなくてはならず、その間の介護サービス費は入ってこないため、経営を圧迫する状況となっている。入院した入所者の医療情報（3か月以内の退院が可能か）が早期に確認できれば、すぐに次の入所者を調整することができ、経営圧迫を軽減することができると思われるが、情報共有・連絡調整が取れていない。また、介護保険施設においては、入所が3か月を超え、他施設への入所が可能でも、介護認定の結果や家庭的・経済的理由などで適切な入所先がなかなか見つからず、介護保険施設への入所が長期化しているケースなどがある。</p> <p>上記のように様々な事情がある中で、施設への入所調整は各施設が個別に行っているのが現状であり、入所待機者が既に別の施設へ入所していたり病院へ入院していたりといった生活状況の変化や、介護状態や病状といった身体的状況の変化を再確認するのに多くの手間と時間がかかり、大きな負担となっている。入所調整に時間がかかれば、その分、施設のみならず、入所希望者にも不利益を与えてしまうことになる。</p> <p>介護保険者である本町としては、高齢者の自己決定を尊重し、速やかに必要なサービスを受けられ、希望する所で安心して生活できる環境・しくみを構築する必要があると考えている。町役場介護保険課、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、各介護施設等、医療機関など、医療・介護に携わる関係機関が連携し、適時適切な情報共有・連絡調整が可能となるような、ICTやAIの技術を活用したシステムの開発・導入によって、これらの課題が解決できるのではないかと考えている。</p>